

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	通常砂防事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
	基本戦略	3	安心安全で快適な地域を創る
	施策	(3)	災害に強く、命を守る強靱な地域づくり
	事業群	⑤	防災・減災対策のための国土強靱化の推進

事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線)	課 3076
課(室)長名	浅岡 哲彦			

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備</p>															
	<p><国の主な採択基準> 土砂災害(特別)警戒区域に指定され、次の各項の一に該当し、事業費が1億円以上のもの。 1.一級河川又は二級河川の水系に係るもので、次のいずれか該当するもの ①流域内の崩壊面積又は荒廃面積が流域面積の1割を超えるもの。 ②流域土砂量が甚だしく、その量が本川流量の1割を超えるもの。 ③河床に土砂堆積が甚だしく、流下するおそれのあるもの。 2.今後の豪雨等により多量の土砂が流出するおそれがある溪流で次のいずれかに該当する効果のあるもの ①公共施設(官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁のうち相当規模以上のもの)及び市町地域防災計画に位置づけられている避難場所の保護 ②市街地、集落(人家50戸以上)の保護</p> <p><負担区分(%)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> <th>条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	国	県	地元	条件	50	50									
国	県	地元	条件													
50	50															

3. 令和4年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	南県川	長崎市
2	浜川	長崎市
3	上曲川	長崎市
4	田尻脇川	五島市
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、土石流危険溪流が6,196箇所と全国7位の危険溪流、さらに多くの荒廃地が存在し、一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益化」や「老人ホーム等の災害時要援護者」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、過去にも土石流による被害は一度に多くの人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」、そして「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p>
---------	--

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(通常砂防事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
みなみあがたがわ 南県川	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	400,000	200,000	180,000	20,000		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家41戸、国道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和3年2月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	30,000	15,000	13,500	1,500					
				費用便益比	B/C=7.32>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%					
はまかわ 浜川	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	380,000	190,000	171,000	19,000		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家57戸、県道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	平成23年1月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	30,000	15,000	13,500	1,500					
				費用便益比	B/C=11.12>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%					
かみきりがわ 上曲川	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	400,000	200,000	180,000	20,000		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家21戸、臨港道路等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和3年2月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	30,000	15,000	13,500	1,500					
				費用便益比	B/C=4.13>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%					
たじりわかかわ 田尻脇川	五島市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	350,000	175,000	157,500	17,500	0	当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家7戸、国道、市道等があり、その中でも国道384号線は第2次緊急輸送道路に指定されており、富江一玉之浦間を結ぶ重要路線である。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和3年4月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	40,000	20,000	18,000	2,000	0				
				費用便益比	B/C=1.48>1.00		負担割合	国:県:地元=50%:50%:00%					
合計					1,530,000	765,000	688,500	76,500	0				
					130,000	65,000	58,500	6,500	0				

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	火山砂防事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
	基本戦略	3	安心安全で快適な地域を創る
	施策	(3)	災害に強く、命を守る強靱な地域づくり
	事業群	⑤	防災・減災対策のための国土強靱化の推進

事業所管	土木 保全	部 班	砂防 (内線)	課 3076
課(室)長名	浅岡 哲彦			

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備</p>															
	<p><国の主な採択基準> 火山地域において土砂災害(特別)警戒区域に指定され、次の各項の一に該当し、事業費が1億円以上のもの。 1.一級河川又は二級河川の水系に係るもので、次の各号の一に該当 ①流域内の崩壊面積又は荒廃面積が流域面積の1割を超えるもの。 ②流域土砂量が甚だしく、その量が本川流量の1割を超えるもの。 ③河床に土砂堆積が甚だしく、流下するおそれのあるもの。 2.前記の水系以外の水系に係るもので、前項各号の一に該当し、かつ次の各号の一に該当 ①公共施設(官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁のうち相当規模以上のもの)の保護 ②市街地、集落(人家50戸以上)の保護</p> <p><負担区分(%)></p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> <th>条件</th> </tr> <tr> <td>55</td> <td>45</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	国	県	地元	条件	55	45									
国	県	地元	条件													
55	45															

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、土石流危険渓流が6,196箇所と全国7位の危険渓流、さらに多くの荒廃地が存在し、一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益化」や「老人ホーム等の災害時要援護者」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、過去にも土石流による被害は一度に多くの人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」、そして「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p>
---------	--

3. 令和4年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	陣の内川(ハ)	長崎市
2	城平川(ニ)	長崎市
3	大宮川(ハ)	長崎市
4	神ノ崎川	長崎市
5	佐古平川(口)	時津町
6	城ノ平川	時津町
7	榎木川	長与町
8	浦の川内川	大村市
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(火山砂防事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)				新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価	
					事業費	国費	県費					市町村費等
							県債	一般財源				
じんうちがわ 陣の内川(ハ)	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	400,000	220,000	162,000	18,000	当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家14戸、国道があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=2.71>1.00	令和3年1月に地元からの要望書を受領済み。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A	
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				費用便益比	B/C=2.71>1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:00%				
じよえらがわ 城平川(二)	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	400,000	220,000	162,000	18,000	当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家5戸、国道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=2.35>1.00	地元からの要望書を令和4年2月に受領予定。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A	
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				費用便益比	B/C=2.35>1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:00%				
おおみやがわ 大宮川(ハ)	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	350,000	192,500	141,750	15,750	当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家280戸、小学校等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=65.28>1.00	地元からの要望書を令和4年2月に受領予定。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A	
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				費用便益比	B/C=65.28>1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:00%				
かみのききがわ 神ノ崎川	長崎市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	380,000	209,000	153,900	17,100	当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家233戸、県道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=45.12>1.00	令和3年3月に地元からの要望書を受領済み。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A	
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				費用便益比	B/C=45.12>1.00		負担割合	国:県:地元=55%:45%:00%				

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(火山砂防事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
さこ ひらがわ 佐古平川(口)	時津町	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	350,000	192,500	141,750	15,750		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家27戸、国道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=6.74>1.00	令和2年8月に地元からの要望書を受領済み。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				合計					2,930,000			
じょうのびらがわ 城ノ平川	時津町	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	400,000	220,000	162,000	18,000		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家257戸、県道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=52.26>1.00	令和3年3月に地元からの要望書を受領済み。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				合計					250,000			
うきがわ 榎木川	長与町	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	350,000	192,500	141,750	15,750		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家53戸、町道があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=11.05>1.00	令和3年3月に地元からの要望書を受領済み。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A
				測量・調査・設計 1式	30,000	16,500	12,100	1,400				
				合計					2,930,000			
うらのかわちがわ 浦の川内川	大村市	県	R9	砂防えん堤工 1基 溪流保全工 1式	300,000	165,000	121,500	13,500		当該箇所は、土砂災害特別警戒区域に指定され、流域内は全体に荒廃が進み土砂の生産源となっており、異常出水による土石流の発生が懸念される。保全区域内には、人家61戸、県道等があり土石流による被害は甚大なものと予想される。このような状況を鑑み、砂防施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。 費用便益比 B/C=17.52>1.00	令和3年2月に地元からの要望書を受領済み。 負担割合 国:県:地元=55%:45%:00%	A
				測量・調査・設計 1式	40,000	22,000	16,200	1,800				
				合計					2,930,000			

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	地すべり対策事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
	基本戦略	3	安心安全で快適な地域を創る
	施策	(3)	災害に強く、命を守る強靱な地域づくり
	事業群	⑤	防災・減災対策のための国土強靱化の推進

事業所管	土木部	砂防課
	保全班	(内線) 3076
課(室)長名	浅岡 哲彦	

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 地すべりの安定を図るため、地下水排除工、排土工などの抑制工、杭打工、アンカー工などの抑止工を実施する。</p>															
	<p><国の主な採択基準> 地すべり防止区域内において土砂災害(特別)警戒区域に指定され、都道府県が施工する地すべり防止工事のうち、総事業費が1億円以上で次の各号の一に該当するもの ①多量の崩土が溪流又は河川に流入し、下流河川に被害を及ぼすおそれのあるもの ②鉄道・高速道路・国県道その他公共施設のうち重要なものに被害を及ぼすおそれのあるもの ③官公署、学校又は病院等の公共建物のうち重要なものに被害を及ぼすおそれのあるもの ④人家10戸以上に被害を及ぼすおそれのあるもの</p> <p><負担区分(%)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> <th>条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>	国	県	地元	条件	50	50									
国	県	地元	条件													
50	50															

3. 令和4年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	鱒淵地区	西海市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、地すべり危険箇所が1,169箇所と全国2位の土砂災害危険箇所を抱え、さらに一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益比」や「老人ホーム・病院等の災害時要援護者施設」「保全人家戸数」「公共施設」「鉄道」「道路」「河川」等の費用便益にも反映しているもの、また、地すべりによる被害は一度に広い範囲の人命・財産が奪われており特に重要性の高い「危険度」そして、「関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価を行っている。</p>
---------	---

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(地すべり対策事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
わにぶち 鱒淵地区	西海市	県	R13	抑制工 1式 抑止工 1式	1,100,000	550,000	495,000	55,000	0	当地区は、複数のブロックからなる地すべり形状を呈し、斜面内の道路や擁壁には地すべり活動によるクラック等の変状が確認されており、今後の降雨状況によっては大規模な地すべり活動の発生が懸念される。被害想定区域には人家32戸、市道等が存在し、地すべり災害による被害は甚大なものと予想される。このような状況に鑑み、地すべり対策施設の整備により土砂災害を未然に防止するものである。	令和3年3月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量・調査・設計・観測 1式	20,000	10,000	9,000	1,000				
合計					1,100,000	550,000	495,000	55,000	0	費用便益比 B/C=2.58>1.00	負担割合 国:県:地元=50%:50%:00%	
					20,000	10,000	9,000	1,000	0			

事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
	基本戦略	3	安心安全で快適な地域を創る
	施策	(3)	災害に強く、命を守る強靱な地域づくり
	事業群	⑤	防災・減災対策のための国土強靱化の推進

事業所管	土木部 保全班	砂防 (内線)	課 3076
課(室)長名	浅岡 哲彦		

1. 事業の概要

事業概要	<p><事業の主な実施内容> 斜面の安定を図るため、法面工、擁壁工、排水工を実施する。</p>																							
	<p><国の主な採択基準> 下記各号に該当する場合で事業費が7,000万円以上のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地の高さが10m以上であること 移転適地がないこと 土砂災害(特別)警戒区域に指定されていること。 <p>① 人家概ね10戸(公共的建物を含む)以上に倒壊等著しい被害を及ぼす恐れのあるもの。(市町地域防災計画に位置づけられた避難路を有する急傾斜の場合は、「7000万円」を「8000万円」に、「10戸」を「5戸」に読み替える。</p> <p>② 避難場所に倒壊等著しい被害を及ぼす恐れのあるもの</p> <p><負担区分(%)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> <th>条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40~47.5</td> <td>40~47.5</td> <td>20~5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><県費の継ぎ足し> <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>	国	県	地元	条件	40~47.5	40~47.5	20~5																
国	県	地元	条件																					
40~47.5	40~47.5	20~5																						

3. 令和4年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	横尾地区	長崎市
2	茂木(6)地区	長崎市
3	川平地区	長崎市
4	岩下地区	諫早市
5	鹿子前(4)地区	佐世保市
6	障の内(13)地区	佐世保市
7	百字(25)地区	佐世保市
8	東触(6)地区	壱岐市
9	月ノ内地区	対馬市
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>本県では、急傾斜地危険箇所が8,866箇所と全国16位の危険箇所を抱え、さらに一方では、少子高齢化対策、過疎といった問題も抱えている。</p> <p>事業評価の視点として、「費用便益化」や「保全人家戸数」「避難路」等の費用便益にも反映しているもの、また、がけ崩れによる被害は頻度が高く、少降雨でもがけ崩れが発生し尊い人命が奪われており、特に重要性の高い「危険度」そして、関連する他事業との連携」「環境対策」「地元の要望・熱意」「用地取得の見込み熟度」等を総合的に判断し事業評価をおこなっている。</p>
---------	--

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(急傾斜地崩壊対策事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)				新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価	
					事業費	国費	県費					市町村費等
							県債	一般財源				
横尾地区	長崎市	県	R12	法面工 A=5,000m2 待受工 L=80m	700,000	315,000	283,500	31,500	70,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家23戸、市道が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和3年3月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量・調査・設計 1式	20,000	9,000	8,100	900	2,000			
				費用便益比	B/C=1.25 > 1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				
茂木(6)地区	長崎市	県	R11	法面工 A=3,700m2	350,000	140,000	126,000	14,000	70,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家18戸が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	地元からの要望書を令和4年2月に受領予定。	A
				測量・調査・設計 1式	20,000	8,000	7,200	800	4,000			
				費用便益比	B/C=1.98 > 1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%				
川平地区	長崎市	県	R8	法面工 A=1,900m2	150,000	67,500	60,700	6,800	15,000	当地区は、令和2年7月豪雨により崩壊した急峻な崖地の下に保全対象となる人家16戸、その他市道が存在する。今後の降雨によっては、さらなる大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和3年7月に地元からの要望書を受領済み。	A
				測量・調査・設計 1式	20,000	9,000	8,100	900	2,000			
				費用便益比	B/C=2.90 > 1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(急傾斜地崩壊対策事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)				新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合評価	
					事業費	国費	県費					市町村費等
							県債	一般財源				
いわした 岩下地区	諫早市	県	R9	法面工 A=4,200m ²	320,000	128,000	115,200	12,800	64,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家10戸、その他市道が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。 平成26年8月に地元からの要望書を受領済み。	A	
				測量・調査・設計 1式	10,000	4,500	4,000	500	1,000			
				費用便益比	B/C=1.42 > 1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				
かしまえ 鹿子前(4)地区	佐世保市	県	R12	法面工A=5,600m ²	448,000	212,800	191,500	21,300	22,400	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家15戸、2級市道が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから、早急に対策を行う必要がある。 平成29年8月に地元からの要望書を受領済み。	A	
				測量・調査・設計 1式	15,000	7,125	6,400	725	750			
				費用便益比	B/C=1.37 > 1.00		負担割合	国:県:地元=47.5%:47.5%:5%				
じんのうち 陣の内(13)地区	佐世保市	県	R12	法面工A=6,500m ²	540,000	243,000	218,700	24,300	54,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の上下に保全対象となる人家42戸、2級市道が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから、早急に対策を行う必要がある。 平成29年10月に地元からの要望書を受領済み。	A	
				測量・調査・設計 1式	25,000	11,250	10,100	1,150	2,500			
				費用便益比	B/C=3.05 > 1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				
ひう 日宇(25)地区	佐世保市	県	R10	法面工A=2,200m ²	191,000	85,950	77,300	8,650	19,100	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家9戸が存在し、保全対象の国道35号線は避難路に指定されている。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから、早急に対策を行う必要がある。 令和元年8月に地元からの要望書を受領済み。	A	
				測量・調査・設計 1式	15,000	6,750	6,000	750	1,500			
				費用便益比	B/C=2.08 > 1.00		負担割合	国:県:地元=45%:45%:10%				

令和3年度経済対策補正予算新規要求箇所評価調書(急傾斜地崩壊対策事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R4)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R3経済対策補正)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
ひがしふれ 東触(6)地区	吉崎市	県	R10	法面工 A=2,000㎡	200,000	80,000	72,000	8,000	40,000	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家14戸、その他市道が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和2年11月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	17,000	6,800	6,100	700	3,400				
				費用便益比	B/C=3.22>1.00		負担割合	国:県:地元=40%:40%:20%					
つきのうち 月ノ内地区	対馬市	県	R10	法面工 A=6,000㎡	430,000	204,250	183,825	20,425	21,500	当地区は、土砂災害警戒区域等に指定され、急峻な崖地の下に保全対象となる人家11戸、国道が存在する。今後の降雨によっては、大規模な土砂災害が発生する危険性が極めて高いことから早急に対策を行う必要がある。	令和2年10月に地元からの要望書を受領済み。		A
				測量・調査・設計 1式	25,000	11,875	10,600	1,275	1,250				
				費用便益比	B/C=1.17>1.00		負担割合	国:県:地元=47.5%:47.5%:5%					
合計					3,329,000	1,476,500	1,328,725	147,775	376,000				
					167,000	74,300	66,600	7,700	18,400				